

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

日本製紙株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	508,402	550,918	1,045,086
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	9,696	△7,376	14,490
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2,196	△22,076	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,048	25,534	22,104
純資産額 (百万円)	437,703	469,337	438,604
総資産額 (百万円)	1,552,692	1,697,344	1,639,286
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	19.01	△191.08	17.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	26.4	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,331	12,687	72,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,936	△37,327	△61,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,937	△21,186	54,314
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	55,868	93,497	136,216

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	2.81	△120.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第98期第2四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社をエネルギー事業の連結子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりに加え、円安が急激に進行するなど、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、新たに2023年6月末をもって秋田工場N1抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰の影響などにより、当第2四半期連結累計期間は営業損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	550,918百万円	(前年同期比 8.4%増)
連結営業損失	11,981百万円	(前年同期は連結営業利益8,113百万円)
連結経常損失	7,376百万円	(前年同期は連結経常利益9,696百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	22,076百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益2,196百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	271,390百万円	(前年同期比 3.8%増)
営業損失	9,905百万円	(前年同期は営業損失150百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調に推移したことなどにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	212,362百万円	(前年同期比 12.0%増)
営業損失	5,346百万円	(前年同期は営業利益1,772百万円)

家庭紙は、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売が好調だったことに加え、行動制限の緩和に伴い業務用品の需要が回復したことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向けSchool POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ（DP）は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	19,729百万円	（前年同期比 33.7%増）
営業損失	1,923百万円	（前年同期は営業利益1,124百万円）

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	33,380百万円	（前年同期比 16.9%増）
営業利益	3,861百万円	（前年同期比 10.3%増）

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回ったものの、昨年来の世界規模での木材の供給不足及びウクライナ情勢を受けた木材価格の高騰などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（その他）

売上高	14,054百万円	（前年同期比 0.2%増）
営業利益	847百万円	（前年同期比 6.7%増）

② 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,639,286百万円から58,057百万円増加し、1,697,344百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が47,923百万円、有形固定資産が35,531百万円、投資その他の資産が20,087百万円増加した一方で、現金及び預金が43,343百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,200,682百万円から27,324百万円増加し、1,228,006百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の438,604百万円から30,733百万円増加し、469,337百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が32,651百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、93,497百万円となり、前連結会計年度末から42,719百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ22,644百万円減少し、12,687百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純損失13,774百万円、減価償却費32,284百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出16,585百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9,391百万円増加し、37,327百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出38,985百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ750百万円減少し、21,186百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出と、配当金の支払による支出です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,933百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生活関連事業、エネルギー事業における生産及び販売、木材・建材・土木建設関連事業における販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	116,254,892	—	104,873	—	83,552

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,668,300	11.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,620,000	5.71
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,262,929	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,473,165	2.13
日本製紙取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	2,425,800	2.09
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000,000	1.73
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,700,065	1.47
デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュースポーツ フォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,546,545	1.33
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,234,389	1.07
計	—	37,190,093	32.09

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株は、上記自己株式には含まれていません。

3. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	597,900	0.51
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,947,400	2.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,515,000	3.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 289,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2, 3	普通株式 115,086,800	1,150,868	—
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 513,492	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,150,868	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	71株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株(議決権1,563個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,563個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	364,900	0	364,900	0.31
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	0	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	53,100	0	53,100	0.05
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	0	8,700	0.01
日本通信紙(株)	東京都文京区向丘一丁目13 番1号	5,000	0	5,000	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	0	600	0.00
計	—	654,600	0	654,600	0.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,845	93,501
受取手形及び売掛金	245,205	224,555
商品及び製品	93,938	105,577
仕掛品	18,206	25,208
原材料及び貯蔵品	78,639	107,921
その他	45,911	63,490
貸倒引当金	△813	△804
流動資産合計	617,934	619,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	547,255
減価償却累計額	△392,091	△397,972
建物及び構築物（純額）	148,994	149,282
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,386,149
減価償却累計額	△2,023,476	△2,046,887
機械装置及び運搬具（純額）	333,131	339,262
土地	208,719	211,728
建設仮勘定	34,694	57,902
その他	101,196	107,948
減価償却累計額	△51,747	△55,603
その他（純額）	49,448	52,345
有形固定資産合計	774,989	810,521
無形固定資産	23,278	24,200
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	179,899
その他	43,300	63,788
貸倒引当金	△572	△514
投資その他の資産合計	223,085	243,172
固定資産合計	1,021,352	1,077,894
資産合計	1,639,286	1,697,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	144,409
短期借入金	185,703	149,188
コマーシャル・ペーパー	45,000	43,000
未払法人税等	2,182	3,488
引当金	14,144	14,095
その他	80,669	93,233
流動負債合計	469,135	447,415
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	632,955
環境対策引当金	12,535	11,814
その他の引当金	2,251	2,992
退職給付に係る負債	12,495	12,651
その他	57,004	70,177
固定負債合計	731,546	780,591
負債合計	1,200,682	1,228,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	12,576
自己株式	△1,776	△1,756
株主資本合計	357,879	332,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	16,829
繰延ヘッジ損益	5,810	21,296
為替換算調整勘定	37,054	69,705
退職給付に係る調整累計額	7,959	8,448
その他の包括利益累計額合計	69,052	116,281
非支配株主持分	11,672	20,947
純資産合計	438,604	469,337
負債純資産合計	1,639,286	1,697,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	508,402	550,918
売上原価	420,993	477,023
売上総利益	87,409	73,894
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,958	41,998
販売諸掛	5,790	5,728
給料及び手当	22,909	23,122
その他	14,638	15,026
販売費及び一般管理費合計	79,295	85,875
営業利益又は営業損失(△)	8,113	△11,981
営業外収益		
受取利息	126	107
受取配当金	1,061	1,234
持分法による投資利益	4,577	4,992
為替差益	805	3,072
その他	1,461	1,387
営業外収益合計	8,033	10,793
営業外費用		
支払利息	3,760	3,560
その他	2,688	2,628
営業外費用合計	6,449	6,189
経常利益又は経常損失(△)	9,696	△7,376
特別利益		
投資有価証券売却益	5,395	2,284
その他	47	672
特別利益合計	5,442	2,956
特別損失		
減損損失	1,468	3,922
固定資産除却損	1,112	1,941
災害損失	2,534	1,691
その他	2,486	1,799
特別損失合計	7,602	9,355
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	7,536	△13,774
法人税、住民税及び事業税	3,112	2,558
法人税等調整額	1,261	5,123
法人税等合計	4,374	7,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,162	△21,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	966	619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,196	△22,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,162	△21,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△1,419
繰延ヘッジ損益	1,888	13,612
為替換算調整勘定	12,563	30,247
退職給付に係る調整額	1,306	412
持分法適用会社に対する持分相当額	553	4,138
その他の包括利益合計	16,885	46,990
四半期包括利益	20,048	25,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,086	21,897
非支配株主に係る四半期包括利益	961	3,636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	7,536	△13,774
減価償却費	33,732	32,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	503	△1
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,341
支払利息	3,760	3,560
持分法による投資損益 (△は益)	△4,577	△4,992
為替差損益 (△は益)	△281	△750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,395	△2,284
災害損失	2,534	1,691
減損損失	1,468	3,922
固定資産除却損	1,112	1,941
売上債権の増減額 (△は増加)	14,179	24,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,351	△40,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,157	△369
その他	△5,303	10,572
小計	40,888	14,243
利息及び配当金の受取額	2,514	3,874
利息の支払額	△3,835	△3,630
法人税等の支払額	△1,849	△130
特別退職金の支払額	△144	△212
災害損失の支払額	△2,241	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,331	12,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△25,696	△38,985
固定資産の売却による収入	139	1,024
投資有価証券の取得による支出	△14,530	△721
投資有価証券の売却による収入	5,814	4,152
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△58	△2,893
長期貸付けによる支出	△170	△17
長期貸付金の回収による収入	107	101
その他	6,457	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,936	△37,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,425	△16,365
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	2,659	35,927
長期借入金の返済による支出	△39,508	△34,573
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△3,476	△3,472
非支配株主への配当金の支払額	△1,975	△789
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,120	△2,241
その他	57	2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,937	△21,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,830	△44,950
現金及び現金同等物の期首残高	69,698	136,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 55,868	※ 93,497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(繰延税金資産の取崩し)

第1四半期連結会計期間末において、将来の業績動向等を踏まえた最善の見積りを行い、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額に計上しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員(住宅融資)	1,385百万円	1,249百万円
ニッポンペーパーベトホアミー	861	899
勇払エネルギーセンター合同会社(注)	5,947	—
その他	1,046	700
計	9,239	2,850

また、前連結会計年度において、上記のほか次の関係会社の金利スワップについて債務保証を行っています。当該スワップの時価は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
勇払エネルギーセンター合同会社(注)	261百万円	—百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、当社は勇払エネルギーセンター合同会社を連結子会社としています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	56,794百万円	93,501百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△926	△4
現金及び現金同等物	55,868	93,497

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,158	10	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	261,387	189,684	1,283	26,999	479,356	6,408	485,764	—	485,764
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	13,476	1,547	15,023	7,253	22,277	—	22,277
顧客との契約から 生じる収益	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	13,662	508,042	—	508,042
その他の収益	—	—	—	—	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	14,023	508,402	—	508,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,141	3,299	—	23,695	31,136	22,736	53,872	△53,872	—
計	265,529	192,984	14,760	52,242	525,516	36,759	562,275	△53,872	508,402
セグメント利益 又は損失(△)	△150	1,772	1,124	3,499	6,246	793	7,040	1,072	8,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	271,390	212,362	2,604	31,700	518,058	6,559	524,617	—	524,617
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	17,125	1,680	18,805	7,099	25,905	—	25,905
顧客との契約から 生じる収益	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	13,659	550,522	—	550,522
その他の収益	—	—	—	—	—	395	395	—	395
外部顧客への売上高	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	14,054	550,918	—	550,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	3,484	—	23,424	32,088	23,155	55,243	△55,243	—
計	276,570	215,846	19,729	56,804	568,952	37,209	606,161	△55,243	550,918
セグメント利益 又は損失(△)	△9,905	△5,346	△1,923	3,861	△13,314	847	△12,467	485	△11,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギー」セグメントの資産が、39,708百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・板紙」セグメントにおいて、当社秋田工場N1抄紙機の停機決定に伴い減損損失を計上しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,219百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	19円01銭	△191円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,196	△22,076
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,196	△22,076
普通株式の期中平均株式数(株)	115,516,848.98	115,536,958.52

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては189,851株、当第2四半期連結累計期間においては163,199株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	田	達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	岸	貴浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

